

# 平成21年10月12日 高松市 事業仕分け 結果一覧

事業番号	1	2	3	4	5	
事業名	塩江ケーブルテレビ事業	「たかまつマイロード」事業	未納水道料金等回収事業	水質検査業務	高松市勤労者福祉共済事業	
H21年度予算額(千円)	55,302	9,742	90,750	23,539	118,471	
仕分け人評価	不要(廃止)	0	0	0	0	
	民営化	3	※ 3	0	0	
	国・県実施	0	0	0	1	
	市実施	民間活用拡大・市民等との協働化	4	1	7	6
		要改善	0	3	0	0
		現行どおり	0	0	0	0
結果	市実施(民間活用拡大・市民等との協働化)	民営化	市実施(民間活用拡大・市民等との協働化)	市実施(民間活用拡大・市民等との協働化)	民営化	
主なコメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者が実施している地域との公平性や、島しょ部とのバランスなど、地域間格差を考える必要がある。</li> <li>・公費の充当は、難視聴対策に限るべきであり、それ以外のサービスは民間に委ねるべきである。</li> <li>・近い将来の費用対投資計画を早急に作成すべきである。</li> <li>・民間はノウハウを有しており、効率的に実施できることから、包括的な委託など、民間事業者の活用を拡大する必要がある。</li> <li>・原価を分析し、基本サービス部分を明確にした上で、付加サービスについては、コストを負担してもらうという区分けが必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・初期の目的は達成できつつあることから、事業目的を道路の維持・清掃を市民の手で、と方向転換すべきである。</li> <li>・意識向上においては、検証可能な目標を掲げないと効果が見えない。</li> <li>・行政と住民の役割分担を明確にすべきである。</li> <li>・共助の部分に公費を投入するのであれば、費用対効果、削減効果を明確にすべきである。</li> <li>・公費支出を伴う以上、数年から10年くらいの計画性が必要である。</li> <li>・ネーミングライツの組合せや、広告の占有許可などで、財源の確保も考えるべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・早急に業務のプロセスを分析し、プロセスごとのコストを明確にした上で、委託できるプロセス、できないプロセスを明確にした後、委託方法を決定すべきである。</li> <li>・回収額とコストの関係を分析し、委託化を進める場合のメリット・デメリットを整理する必要がある。</li> <li>・可能な限り包括的な民間委託を検討されたい。</li> <li>・他部門との連携ができていないため、人件費などにムダが生じているのではないかと見直すべきである。</li> <li>・全庁的な収納センターの設置を検討されたい。</li> <li>・他自治体の事例も多いことから、早急に民間委託を実施すべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市で実施しなければいけない事業は何かを分析し、広域対応が可能な業務と、民間委託が可能な業務とに区別するべきである。</li> <li>・他部局で同様な業務があり、業務が重複していることから、その重複を整理すべきである。</li> <li>・県で実施という考えもあるが、市が戦略的に実施しないと市民の安全を確保できないと思う。</li> <li>・全庁的に関連業務を抽出・整理し、市がやるべきところと、民間がやるべきことに分ける。その際には、コストはもちろん、市として残すノウハウを明確にしておく。</li> <li>・直営が基本といった概念を変えるべきであり、市として最低行う部分を明確にし、専門性は広域的に民間に委ねる。また、民間・教育機関・市民との協働も視野に入れるべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高松テルサとの関係について説明が十分でなく、テルサの指定管理者に委託する理由が不明である。</li> <li>・「自立」するためには、①加入者の増加、掛金の増額、②費用の削減の両方を、早期に実施すべきである。</li> <li>・行政の役割はなく、福利・給付は民の部分である。貸付制度も他に制度がある。民間でやるべきである。</li> <li>・加入促進を含めて民間に委託すべきである。</li> <li>・非加入者へのアンケート等を実施し、非加入理由を探るべきである。</li> <li>・市の負担は民営化の方向で削減していく必要がある。</li> </ul>	
※印は仕分け結果が同数であったことから、コーディネーターが最終結果をまとめた。						

事業番号		6	7	8	9	10	
事業名		応急手当普及啓発活動事業	生涯学習推進事業	塩江病院患者輸送バス運行事業	高松市民健康まつり	高松市ボランティア・市民活動センター管理運営業務委託事	
H21年度予算額(千円)		17,305	80,218	8,464	5,466	10,655	
仕分け人評価	不要(廃止)	0	0	0	3	1	
	民営化	0	0	2	2	5	
	国・県実施	0	0	0	0	0	
	市実施	民間活用拡大・市民等との協働化	6	7	4	1	0
		要改善	0	0	1	1	1
		現行どおり	1	0	0	0	0
結果		市実施(民間活用拡大・市民等との協働化)	市実施(民間活用拡大・市民等との協働化)	市実施(民間活用拡大・市民等との協働化)	不要(廃止)	民営化	
主なコメント		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市職員、事業主への講習実施、一般市民への講習受講修了者へのフォローアップ、普及員、指導員の養成講座など戦略的なビジョンを作成する必要がある。</li> <li>・「普及の会」等を早急に組織し、普及員を増やして消防局の負担を減らしつつ、普及員を増やすことが重要である。</li> <li>・17万人の受講に向けて、年度ごとの計画を策定すべきである。</li> <li>・むしろ拡大し、全国一番安全なまちを目指していくことも、市のPRとして必要ではないか。</li> <li>・AEDが使用できる市民を増やすことは、行政として限界がある。講習を実施できる人材の育成を先行すべきである(システムチェックな養成制度設計が必要)。</li> <li>・今後、事業所に普及していくことが重要であり、将来の大地震に対応した事業としても必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の生涯学習をどう進めるべきかプランを持つべきであり、文部科学省や内閣府の方針ではなく市の考え方が必要である。</li> <li>・民間でやるべきもの、行政でしかできないものの仕分けが必要であり、本来行政が行うべきもののみを実施すべきである。</li> <li>・民間との役割分担を見直す必要がある。</li> <li>・講座の実施については、そもそも行政が関わる分野ではない(施設は整備するにしても)。</li> <li>・市民協働で取り組む方が効果的であり、費用の節約、サービスの向上となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・へき地医療対策としての必要性や効率的な手法を検討すべきである。</li> <li>・運行が前提であれば、買物等其他の利用も可能とするなど、地域コミュニティづくりに役立つような活用方法も検討すべきである。</li> <li>・市全体やこの地域の交通体系全体を考えていかないといけない。他の輸送手段として、バス、タクシーなど横断的に活用していくことが必要である。</li> <li>・塩江地区で運行しているコミュニティバス、介護タクシー等、行政の縦割りを越えて、地域交通として見直すべきである。</li> <li>・事業の性格が曖昧。この事業のみで考えるのは無理があるのではないか。</li> <li>・交通体系全般の中で早急に見直しをされたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1,650人のみが参加するイベント実施で「壮年期死亡の数を減らす」ことは無理がある。一度廃止して、目的・効果を検討すべきである。</li> <li>・まつりを実施することが、目的になっているのではないか。</li> <li>・事業実施から四半世紀が経過しており、事業目的を検証する時期である。</li> <li>・より幅広い市民に普及させるのであれば、地域主体、市民主体のイベントにスクラップアンドビルドを行うべきである。</li> <li>・民間が中心になって実施できるか検討されたい。</li> <li>・基本的な目的を明確にするための議論をし、見直しをすべきである。</li> <li>・健康に関する市民の意識をもっと高めるためにも、市民を取り込んでの企画・運営が必要である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政状況が悪化する中、効果の検証など、行政が何をすべきか考え直す必要がある。</li> <li>・NPOと行政との関わり方、県との連携(協働)等、いろいろな方面からの見直しが必要と考える。</li> <li>・公の施設の有効活用を図る観点から、賃借はすぐ止めるべきであり、市の支援策として、空きスペースを提供することも大切である。</li> <li>・中間支援NPOの担う内容は何かを整理すべきである。行政とNPOのコーディネート機能として、どれだけ担っているのか見えない</li> <li>・本来NPOは自主的活動である、この大前提を忘れていてのではないか。</li> <li>・完全に民営化して、NPOに中間支援機能を任せるべき、どうしても必要であれば、補助金等を検討すべきでないか。</li> <li>・NPOが自分の事業として、中間支援を行うことでNPOの力量も上がる。</li> <li>・場所、資金の支援をしながら、NPOの事業としてやっていくことが良いのではないか。</li> </ul>	

平成21年10月12日 高松市 事業仕分け結果【比率】

区 分	1班		合計	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
不要(廃止)	1	5,466	1	5,466
	10.00%	1.30%	10.00%	1.30%
民 営 化	3	138,868	3	138,868
	30.00%	33.07%	30.00%	33.07%
国・県実施	0	0	0	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
市 実 施 (民間活用拡大・市民等との協働化)	6	275,578	6	275,578
	60.00%	65.63%	60.00%	65.63%
市 実 施 (要改善)	0	0	0	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
市 実 施 (現行どおり)	0	0	0	0
	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
評価対象事業 合計	10	419,912	10	419,912
	100%	100%	100%	100%